

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

**【会社名】** WDB株式会社

**【英訳名】** WDB CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 敏光

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市南駅前町100番

**【電話番号】** 079-287-0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 大塚 美樹

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市南駅前町100番

**【電話番号】** 079-287-0111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 大塚 美樹

**【縦覧に供する場所】** WDB株式会社 東京本社  
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,276,701	18,207,817	21,692,079	22,710,009	20,093,438
経常利益 (千円)	563,511	874,831	1,219,177	1,044,218	820,931
当期純利益 (千円)	436,776	443,757	569,682	440,754	361,544
純資産額 (千円)	1,465,518	1,874,738	2,537,986	2,877,966	3,128,087
総資産額 (千円)	5,606,462	6,508,028	6,442,003	7,559,201	7,311,054
1株当たり純資産額 (円)	91,309.54	38,935.39	50,607.92	57,387.16	62,374.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30,072.72	9,216.15	11,811.30	8,788.72	7,209.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	28.8	39.4	38.1	42.8
自己資本利益率 (%)	43.4	26.6	25.8	16.3	12.0
株価収益率 (倍)	61.5	22.6	5.2	4.3	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,725	1,128,169	760,043	525,482	400,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,183,079	984,866	137,954	977,957	12,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,734	430,390	802,844	859,327	499,616
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,281,104	994,017	813,261	1,220,114	1,108,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	293 (99)	256 (231)	237 (243)	297 (273)	285 (218)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,353,478	14,317,961	17,374,981	18,563,446	17,388,293
経常利益 (千円)	451,548	719,655	1,091,608	917,283	868,640
当期純利益 (千円)	400,466	333,319	464,110	330,382	533,223
資本金 (千円)	404,000	404,000	479,807	479,807	479,807
発行済株式総数 (株)	16,050	48,150	50,150	50,150	50,150
純資産額 (千円)	1,447,510	1,746,993	2,306,451	2,536,058	2,957,859
総資産額 (千円)	5,274,420	5,934,010	5,679,405	6,745,547	6,875,226
1株当たり純資産額 (円)	90,187.56	36,282.32	45,991.06	50,569.47	58,980.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500 ( 500)	1,033.33 ( 333.33)	1,700 ( 500)	2,200 ( 700)	2,200 ( 700)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27,572.75	6,922.52	9,622.45	6,587.88	10,632.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	29.4	40.6	37.6	43.0
自己資本利益率 (%)	39.8	20.9	22.9	13.6	19.4
株価収益率 (倍)	67.1	30.0	6.4	5.7	4.2
配当性向 (%)	5.4	14.9	17.7	33.4	20.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	247 ( 90)	224 ( 208)	204 ( 213)	258 ( 245)	255 ( 194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額1,700円(1株当たり中間配当額500円)には、記念配当200円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

5. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

8. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディス（現 W D B テディス株式会社（現 連結子会社））を設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、I S O 9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にI T サービス・W e b による研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 W D B システムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	W D B 株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社を設立（平成19年8月清算 終了）
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたW D B エウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 ミドルキャリア株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックブレインを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、W D B 研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、W D B ドクター・ファーマシスト株式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたW D B 神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得 （平成19年4月にI S O 27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「B S 7799」の認証を取得（平成19年4月にI S O 27001へ移行）
平成18年4月	札幌市中央区に人材の養成を目的とした北海道バイオ研究所を開設
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックブレイン並びにW D B 研究分析株式会社を吸収合併
平成19年9月	川崎市川崎区に人材の養成を目的とした食品研究所を開設
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 連結子会社）を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成21年11月	タスクマネジメント株式会社の解散及び清算を決議
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、W D B テディス株式会社、理系人株式会社並びにW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、W D B メディカル株式会社を設立 東京都千代田区にM & A 等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。

#### 人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

#### （理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

#### （工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、有機化学薬品の受託製造、貝や鑑賞魚の販売及びシステム構築・保守管理等を行っております。

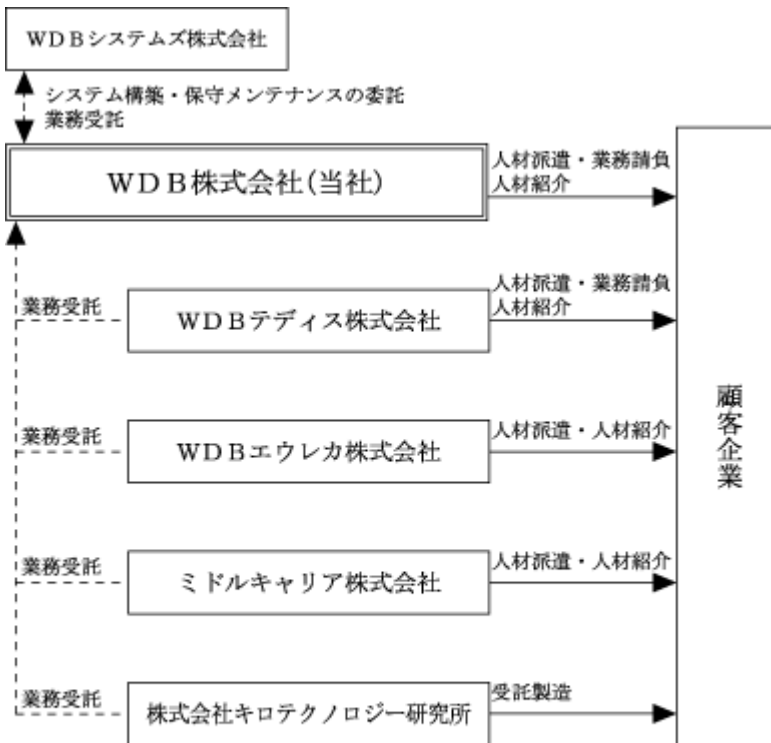
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	ミドルキャリア㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・WDBテディス㈱・WDBエウレカ㈱・ミドルキャリア㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱・㈱キロテクノロジー研究所

- (注) 1. WDBキャリア株式会社は、平成22年2月24日付で、ミドルキャリア株式会社に商号変更しております。  
2. 当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、WDBテディス株式会社及び理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併し、すべての権利義務を承継しております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) ———▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDBテディス株式会社 (注)2	東京都千代田区	50	工学技術者の特定派遣 及び業務請負	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	東京都千代田区	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
ミドルキャリア株式会社 (注)3	東京都千代田区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
理系人株式会社	東京都千代田区	50	理学系の人材紹介 Webサイト運営	100	役員の兼任4名 事務所の賃貸
WDBドクター・ ファーマシスト株式会社	東京都千代田区	50	医師・薬剤師の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任4名 事務所の賃貸
株式会社キロテクノロジー研究所	埼玉県幸手市	50	有機化学薬品製造	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付

(注)1. WDBシステムズ株式会社を除き、特定子会社であります。

2. WDBテディス株式会社及び理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社はグループの事業再編を目的として、平成22年4月1日付で当社に吸収合併しております。

3. WDBキャリア株式会社は、平成22年2月24日付で、ミドルキャリア株式会社に商号変更しております。

4. 前連結会計年度において、連結子会社であったタスクマネジメント株式会社は、平成22年1月15日に同社の臨時株主総会において解散決議を行い、平成22年3月31日現在、清算の手続きが完了しております。

5. これ以外に平成22年4月1日付で医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うWDBメディカル株式会社、平成22年4月16日付でM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社を設立しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	229 (176)
管理部門・その他事業	56 (42)
合計	285 (218)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (194)	29.8	4.0	4,195

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用不安や所得の減少から、厳しい状況が続いております。雇用情勢も、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成22年3月の有効求人倍率（季節調整値）は0.49倍、完全失業率（季節調整値）は5.0%と依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する人材ビジネス業界におきましては、有効求人倍率や完全失業率が示すように、企業の採用抑制等の影響から、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主たる事業である人材派遣事業に関係する「労働者派遣法及び関連諸法令」について、平成22年3月の閣議で改正案が決定されております。

このような状況のもと、当社グループは、事業再編に取り組み、平成21年11月9日開催の取締役会において、主として製造業支援職の派遣事業を行っていたタスクマネジメント株式会社の解散及び清算を決議しております。また、平成22年2月9日には主として工学技術者の特定派遣事業を行っていたWDBテディス株式会社ほか2社の吸収合併を取締役会において決議（効力発生日は平成22年4月1日）し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

派遣事業に関しましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に变化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を引き続き行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを充実させております。一方、顧客企業に対しては、「コンプライアンスセミナー」の開催や四半期毎の「就業状況報告書」の提供を行っております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、人材派遣・請負事業が19,439百万円（前期比88.0%）、人材紹介・その他事業が654百万円（105.7%）の合計20,093百万円（前期比11.5%減）、営業利益は811百万円（前期比23.4%減）、経常利益は820百万円（前期比21.4%減）、当期純利益は361百万円（前期比18.0%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,108百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ124百万円減少し、400百万円（前年同期比23.7%減）となりました。これは主に売上高の減少から税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ125百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ965百万円減少し、12百万円（前年同期比98.7%減）となりました。これは主に、前連結会計年度は子会社株式の取得や有形固定資産の取得に959百万円を使用しましたが、当連結会計年度は有形固定資産の取得及び除却による支出が53百万円に止まり、支店閉鎖等による敷金の回収52百万円があったことなどによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は499百万円（前期は859百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済119百万円、長期借入金の返済196百万円及び社債の償還による支出65百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

## (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

## (3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませんが、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	19,439,135	88.0
（理学系研究職）	15,111,077	95.1
（工学系技術職）	826,351	72.9
（一般事務職）	2,985,206	86.7
（製造支援職）	516,499	31.7
人材紹介・その他事業	654,302	105.7
合計	20,093,438	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	566,831	2.8
関東・甲信越	9,871,341	49.1
東海・北陸	1,322,552	6.6
近畿	6,210,028	30.9
中国・四国・九州	2,122,685	10.6
合計	20,093,438	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	人員(人)
新規登録派遣労働者数	11,240
登録派遣労働者数の累計	61,595
稼働中の派遣労働者数	4,903

(注) 1. 当連結会計年度における当社の登録派遣労働者の抹消数は、3,902人です。

2. 稼働中の派遣労働者数は、平成22年3月31日現在の稼働者数です。

3. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

人材サービス業界においては、景気の先行指標が改善を示した後に、緩やかに改善する雇用情勢にある意味左右されており、顕著な改善は期待できないものの、登録スタッフの確保は比較的容易になっており、新たな需要も出てきております。

また、労働者派遣法及び関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。このような事業環境のもと、当社グループは、以下の3点を課題として認識しております。

#### (1) コンプライアンス経営

閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業務派遣の禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。

本改正案は、既に国会へ提出され継続審議中ではありますが、法案が成立、施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

労働者派遣法の改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。

#### (2) 派遣スタッフのスキルアップ

派遣スタッフの学習に取り組み、自社の養成施設等において、派遣スタッフの能力の測定とスキルアップを行い、派遣スタッフと顧客との双方向のニーズに応えるために、人材の能力開発を行っております。そのための研修設備・研修カリキュラム内容の強化・拡充に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 専門分野及び事業領域への展開

当社は、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所を100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所を開設しております。今後、経営資源を最大限に活用し、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「事業会社」での就業が可能になるように仕組み作りを行ってまいります。

また、派遣サービス事業についても、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供してまいります。

なお、平成22年4月1日に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、W D B メディカル株式会社を設立しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

###### 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

###### 当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般28 - 050008	平成25年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	特13 - 300414	-（注）
	ミドルキャリア株式会社	般28 - 300659	平成25年1月31日

（注）特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

###### 人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

## 当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	W D B 株式会社	28-ユ-050015	平成22年 9 月30日
	W D B エウレカ株式会社	13-ユ-303631	平成23年10月31日
	ミドルキャリア株式会社	28-ユ-300435	平成25年 4 月30日

## 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法及び関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業務派遣の禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。

本改正案は、既に国会へ提出され継続審議中ではありますが、法案が成立、施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改定されております。今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者等に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万が一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 支店の開設及び閉鎖について

新たな地域に出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、環境バイオ研究所において、地球の環境に配慮したCO2削減のためのバイオ燃料の研究や屋上・壁面緑化の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

## (連結経営成績)

	平成21年3月期(千円)		平成22年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	22,710,009	100.0	20,093,438	100.0	2,616,570	11.5
売上原価	17,633,553	77.6	15,599,377	77.6	2,034,175	11.5
売上総利益	5,076,455	22.4	4,494,060	22.4	582,394	11.5
販売費及び一般管理費	4,016,055	17.7	3,682,248	18.3	333,807	8.3
営業利益	1,060,400	4.7	811,812	4.0	248,587	23.4
営業外収益	19,728	0.1	37,715	0.2	17,987	91.2
営業外費用	35,909	0.2	28,596	0.1	7,313	20.4
経常利益	1,044,218	4.6	820,931	4.1	223,287	21.4
特別利益	-	-	27,499	0.1	27,499	-
特別損失	117,725	0.5	47,684	0.2	70,041	59.5
税金等調整前当期純利益	926,492	4.1	800,746	4.0	125,746	13.6
当期純利益	440,754	1.9	361,544	1.8	79,210	18.0

## (売上高の内訳)

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材派遣・ 請負事業	理学系研究職	15,886,772	70.0	15,111,077	75.2	775,695	4.9
	工学系技術職	1,134,123	5.0	826,351	4.1	307,772	27.1
	一般事務職	3,442,488	15.1	2,985,206	14.9	457,282	13.3
	製造支援職	1,627,861	7.2	516,499	2.6	1,111,361	68.3
	計	22,091,246	97.3	19,439,135	96.7	2,652,111	12.0
人材紹介・その他事業	618,762	2.7	654,302	3.3	35,540	5.7	
総合計	22,710,009	100.0	20,093,438	100.0	2,616,570	11.5	



## 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,616百万円減少し、20,093百万円（前年同期比11.5%減）となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が96.7%、人材紹介・その他事業が3.3%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ2,652百万円減少し、19,439百万円（前年同期比12.0%減）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ775百万円減少し、15,111百万円（前年同期比4.9%減）となった他、工学系技術職が826百万円（前年同期比27.1%減）、一般事務職が2,985百万円（前年同期比13.3%減）、製造支援職が516百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

人材紹介・その他事業につきましては、前連結会計年度に比べ人材紹介売上が減少したものの、平成20年10月にキロテクノロジー研究所を完全子会社として取得し有機化学薬品の受託製造が、平成21年1月に環境バイオ研究所を取得し稚貝の養殖等が加わったことにより、前連結会計年度に比べ35百万円増加し、654百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

## 売上原価

売上高の減少に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ2,034百万円減少し、15,599百万円（前年同期比11.5%減）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度と同じ22.4%となりました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、退職者補充の採用やそれに伴う募集費を控えるなど、経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ333百万円減少し、3,682百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、売上高に対する割合は18.3%（前連結会計年度は17.7%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ248百万円減少し、811百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

## 営業外損益

営業外収益は、主に保険解約返戻金を計上したため、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ17百万円増加し、37百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

営業外費用は、主に支払利息が減少したため、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ7百万円減少し、28百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

## 特別損益

特別利益は、賞与引当金戻入額を計上したため、27百万円となりました（前年同期は特別利益を計上していません）。

特別損失は、主に固定資産除却損等で47百万円計上しましたが、前連結会計年度は減損損失等により117百万円計上したため、前連結会計年度に比べ70百万円減少（前年同期比59.5%減）となりました。

## 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ125百万円減少し、800百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が125百万円減少したため、前連結会計年度に比べ79百万円減少し、361百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、3,986百万円となりました。主な増加要因は、未収入金が51百万円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、3,324百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減少80百万円及び無形固定資産の減少122百万円によるものであります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、3,354百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少119百万円、未払消費税等の減少106百万円によるものであります。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、828百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少180百万円、社債の減少65百万円によるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、3,128百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益361百万円計上による利益剰余金の増加251百万円によるものであります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,108百万円となり、前連結会計年度末と比較して111百万円減少いたしました。

内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが124百万円の減少、投資活動により使用したキャッシュ・フローが965百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,358百万円の減少であります。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額55百万円の設備投資を実施いたしました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資41百万円のうち主なものは、環境バイオ研究所の改修26百万円であります。また、支店統合やオフィスの拡張に伴う敷金・保証金として総額13百万円の差入れを行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	本社設備	19,223	13,421	407,551 (715)	25,499	14,993	480,668	39 (20)
東京本社 (東京都千代田区)	本社設備	3,677	4,752	- (-)	-	589	9,019	2 (2)
北海道・東北	営業所設備	2,038	756	- (-)	-	695	3,490	6 (9)
関東・甲信越	営業所設備	25,461	12,643	- (-)	-	580	38,685	96 (39)
東海・北陸	営業所設備	8,148	6,506	- (-)	-	562	15,217	15 (11)
近畿	営業所設備	17,984	7,394	- (-)	-	832	26,211	68 (56)
中国・四国・九州	営業所設備	8,814	6,600	- (-)	-	2,718	18,134	17 (19)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	倉庫設備	28,192	200	11,775 (2,033)	-	-	40,168	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	研修設備	557,712	5,078	155,995 (3,309)	-	154	718,940	3 (27)
北海道バイオ研究所 (札幌市中央区)	研修設備	60,840	699	66,427 (253)	-	-	127,967	0 (1)
中央研究所 (千葉県松戸市)	研修設備	58,618	4,053	584,922 (7,048)	-	435	648,029	3 (5)
食品研究所 (川崎市川崎区)	研修設備	1,359	660	- (-)	-	-	2,019	0 (0)
環境バイオ研究所 (徳島県海部郡)	研究設備	66,807	854	62,705 (39,681)	-	-	130,368	6 (5)
六甲研修所他3ヶ所	研修保養設備	29,535	1,157	114,104 (17,571)	-	-	144,798	0 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。  
 北海道・東北..... 札幌支店・仙台支店・郡山支店  
 関東・甲信越..... つくば支店・日立支店・宇都宮支店・高崎支店・さいたま支店・川越支店・柏支店・千葉支店・大手町支店・新宿支店・立川支店・町田支店・八王子支店・川崎支店・横浜支店・厚木支店・平塚支店  
 東海・北陸..... 沼津支店・静岡支店・岐阜支店・豊橋支店・名古屋支店・四日市支店・刈谷支店・金沢支店・富山支店・福井支店  
 近畿..... 草津支店・京都支店・大阪支店・茨木支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店・加古川支店  
 中国・四国・九州... 岡山支店・福山支店・広島支店・高松支店・徳島支店・松山支店・徳山支店・北九州支店・福岡支店・大分支店・熊本支店
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
5. 従業員数は就業人員であり、( )内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
6. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、年間の賃借料は382,018千円であります。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
8. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	パソコン等	平成16年10月～ 平成26年2月	14,208	13,666
その他 (中央研究所他)	分析機器・パソコン等	平成16年3月～ 平成25年5月	15,285	17,362

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱キロテクノロジー研究所	本社 (埼玉県幸手市)	営業所設備	57,305	22,739	80,863 (5,261)	515	161,423	12 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であります。
3. 従業員数は就業人員であり、( )内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月22日 (注)1	11,560	14,450	-	200,000	-	9,871
平成18年3月15日 (注)2	1,600	16,050	204,000	404,000	287,040	296,911
平成18年10月1日 (注)3	32,100	48,150	-	404,000	-	296,911
平成20年3月17日 (注)4	2,000	50,150	75,807	479,807	75,807	372,718

(注)1. 株式分割 1株を5株に分割

2. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 330,000円

引受価額 306,900円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

3. 株式分割 1株を3株に分割

4. 公募(一般募集)

発行価格 81,312円

発行価額 75,807円

資本組入額 37,903円50銭

5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金320,193千円を減少し、資本金に320,193千円組入することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	15	5	1	1,375	1,412	-
所有株式数(株)	-	2,832	320	20,727	945	3	25,323	50,150	-
所有株式数の 割合(%)	-	5.64	0.63	41.33	1.88	0.00	50.49	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏 光	兵庫県加古川市	10,524	20.98
谷 岡 た ま 系	兵庫県姫路市	2,970	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目3番11号	1,550	3.09
大 塚 美 樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
FGCS N.V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	911	1.81
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市南駅前町100番	859	1.71
日本生命相互保険会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	546	1.08
三 木 廣 章	兵庫県神戸市東灘区	480	0.95
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14番1号	470	0.93
計		38,785	77.34

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,550株

2. 前事業年度末現在筆頭株主であった中野敏光は、保有する株式の一部を平成21年11月25日に株式会社中野商店に譲渡しております。これにより、株式会社中野商店が筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	



【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成22年3月期の配当につきましては、基本方針のもと1株当たり2,200円（うち中間配当金700円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	一株当たり配当額 （円）
平成21年11月9日 取締役会決議	35,105	700
平成22年6月25日 定時株主総会決議	75,225	1,500

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,780,000	2,030,000 328,000	252,000 63,500	90,000 147,000	56,200
最低（円）	1,580,000	700,000 197,000	59,800 59,900	60,600 26,000	31,400

（注）1．株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年3月18日より平成20年5月15日まではジャスダック証券取引所との重複上場となっており、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	38,000	41,000	39,600	38,300	39,100	48,500
最低（円）	34,600	34,200	31,400	32,050	33,150	38,000

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 W D B(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 W D Bシステムズ(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成16年1月 W D B エウレカ(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 W D B メディカル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	10,524
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年3月 当社岡山支店長 平成8年10月 当社取締役就任 平成8年12月 当社取締役東京支店長 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 W D Bシステムズ(株)) 取締役就任(現任) 平成16年1月 W D B エウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 取締役就任(現任) 平成22年4月 W D B メディカル(株) 取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株) 取締役就任(現任)	(注)3	1,200
取締役	管理本部長 兼 経理部長	楯本 智也	昭和37年11月8日	平成13年4月 (株)ヴィーナス・ファンド入社 平成14年5月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社経営企画室室長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年8月 当社経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 取締役就任(現任) 平成22年4月 W D B メディカル(株) 取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株) 取締役就任(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー (現任) 平成17年11月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		鵜飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) W D B エウレカ(株) 監査役就任(現任) W D B システムズ(株) 監査役就任 (現任) まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 監査役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 監査役就任 (現任) 平成22年4月 W D B メディカル(株) 監査役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株) 監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						11,774

- (注) 1. 取締役黒田清行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役濱田聡、同木村裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 当社では、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、東日本第一営業統括部長 谷口 晴彦、東日本第二営業統括部長 栖原 佳大、東海営業統括部長 水島 千賀子、姫路支社長 大河 健二、管理本部情報管理担当 山根 直樹で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となるためであります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

内部統制システムは、取締役と執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持した体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報をはじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

リスク管理体制は、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。

また、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS 7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO 27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内2名が社外監査役であります。なお、監査役の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の濱田聡は、公認会計士であり財務及び会計に関して豊富な見識を有しております。

監査役会は、毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

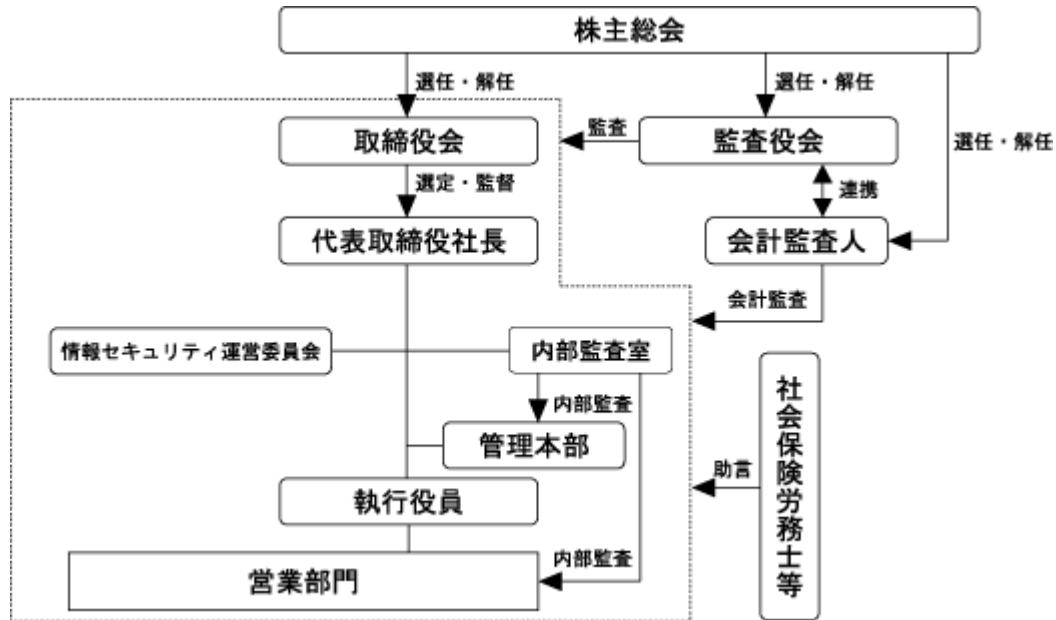
また、内部監査及び監査役監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の黒田清行は弁護士であり、社外監査役の濱田聡は公認会計士、社外監査役の木村裕史は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,121	80,996			18,124	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,417	10,000			1,416	1
社外役員	10,900	10,900				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において、監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（平成17年6月28日決議）。また、監査役報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成17年6月28日決議）。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 128,677千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	60,500	主に地域のインフラ基盤に寄与するため

(注) 神姫バス(株)以外の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、記載しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦氏、目細実氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他3名であります。

社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,200		24,000	
連結子会社				
計	21,200		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,408	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,279,096	2,311,189
商品及び製品	1,971	1,343
仕掛品	14,918	15,917
原材料及び貯蔵品	4,023	12,068
繰延税金資産	163,560	179,755
その他	172,933	238,890
貸倒引当金	1,892	2,566
流動資産合計	3,976,020	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,421	1,254,360
減価償却累計額	243,728	307,922
建物及び構築物（純額）	995,692	946,438
機械装置及び運搬具	147,807	142,582
減価償却累計額	103,013	107,313
機械装置及び運搬具（純額）	44,794	35,269
工具、器具及び備品	304,133	301,888
減価償却累計額	207,452	235,002
工具、器具及び備品（純額）	96,680	66,886
土地	1,482,446	1,484,345
リース資産	19,584	35,616
減価償却累計額	1,632	10,116
リース資産（純額）	17,952	25,499
建設仮勘定	2,575	736
有形固定資産合計	2,640,142	2,559,175
無形固定資産		
のれん	233,652	126,420
その他	27,955	12,838
無形固定資産合計	261,607	139,258
投資その他の資産		
投資有価証券	130,518	128,677
敷金及び保証金	439,967	400,240
ゴルフ会員権	33,880	25,478
繰延税金資産	27,694	25,263
その他	49,148	46,005
投資その他の資産合計	681,209	625,666
固定資産合計	3,582,960	3,324,099

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	220	-
繰延資産合計	220	-
<b>資産合計</b>		
	7,559,201	7,311,054
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,226,106	1,208,600
短期借入金	1,006,000	886,868
1年内返済予定の長期借入金	196,678	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
未払法人税等	200,572	217,245
未払消費税等	207,520	100,874
賞与引当金	258,001	238,810
その他	446,089	456,994
流動負債合計	3,605,967	3,354,393
<b>固定負債</b>		
社債	147,500	82,500
長期借入金	675,000	495,000
リース債務	13,708	17,425
退職給付引当金	11,108	14,658
役員退職慰労引当金	227,949	218,990
固定負債合計	1,075,267	828,573
負債合計	4,681,235	4,182,967
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	2,025,009	2,276,223
株主資本合計	2,877,535	3,128,749
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	430	662
評価・換算差額等合計	430	662
純資産合計	2,877,966	3,128,087
負債純資産合計	7,559,201	7,311,054

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,710,009	20,093,438
売上原価	17,633,553	15,599,377
売上総利益	5,076,455	4,494,060
販売費及び一般管理費	1, 2 4,016,055	1, 2 3,682,248
営業利益	1,060,400	811,812
営業外収益		
受取利息	1,504	622
受取配当金	765	618
保険解約返戻金	-	14,556
事業所税還付金	6,372	-
助成金収入	-	8,828
その他	11,085	13,090
営業外収益合計	19,728	37,715
営業外費用		
支払利息	27,110	21,538
その他	8,799	7,058
営業外費用合計	35,909	28,596
経常利益	1,044,218	820,931
特別利益		
固定資産売却益	-	3 234
賞与引当金戻入額	-	27,265
特別利益合計	-	27,499
特別損失		
固定資産売却損	-	4 84
固定資産除却損	5 3,188	5 39,197
減損損失	6 89,518	-
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
特別損失合計	117,725	47,684
税金等調整前当期純利益	926,492	800,746
法人税、住民税及び事業税	488,629	452,218
法人税等調整額	2,890	13,016
法人税等合計	485,738	439,202
当期純利益	440,754	361,544

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	479,807	479,807
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,718	372,718
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,679,540	2,025,009
当期変動額		
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	440,754	361,544
当期変動額合計	345,469	251,214
当期末残高	2,025,009	2,276,223
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,532,065	2,877,535
当期変動額		
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	440,754	361,544
当期変動額合計	345,469	251,214
当期末残高	2,877,535	3,128,749
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	5,490	1,092
当期末残高	430	662
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	5,490	1,092
当期末残高	430	662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,537,986	2,877,966
当期変動額		
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	440,754	361,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	339,979	250,121
当期末残高	2,877,966	3,128,087

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	926,492	800,746
減価償却費	133,295	135,147
のれん償却額	95,146	100,231
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
減損損失	89,518	-
長期前払費用償却額	9	-
繰延資産償却額	2,750	220
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,068	674
賞与引当金の増減額（は減少）	49,501	19,191
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44,325	8,959
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,820	3,549
受取利息及び受取配当金	2,269	1,240
支払利息	27,110	21,538
有形固定資産売却損益（は益）	-	149
有形固定資産除却損	3,110	39,197
売上債権の増減額（は増加）	136,520	32,092
たな卸資産の増減額（は増加）	13,526	8,415
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,754	41,149
仕入債務の増減額（は減少）	27,823	17,505
未払金の増減額（は減少）	116,604	7,388
その他の流動負債の増減額（は減少）	98,714	100,645
その他	5,723	8,644
小計	1,293,228	881,613
利息及び配当金の受取額	2,269	1,240
利息の支払額	27,358	21,256
法人税等の支払額	742,657	460,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,482	400,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	588,255	41,053
有形固定資産の売却による収入	-	571
有形固定資産の除却による支出	-	12,070
無形固定資産の取得による支出	12,739	929
敷金の差入による支出	35,345	13,140
敷金の回収による収入	3,140	52,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	335,996	-
その他	8,760	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,957	12,496

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	381,000	119,132
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	358,676	196,678
リース債務の返済による支出	1,632	8,484
社債の発行による収入	97,469	-
社債の償還による支出	64,000	65,000
配当金の支払額	94,833	110,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>859,327</b>	<b>499,616</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	406,852	111,307
現金及び現金同等物の期首残高	813,261	1,220,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,114	1,108,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 タスクマネジメント(株)、WDBテ ディス(株)、WDBシステムズ(株)、W DBエウレカ(株)、WDBキャリア(株)、理 系人(株)、WDBドクター・ファーマ シスト(株)、(株)キロテクノロジー研 究所 上記のうち、(株)キロテクノロジー研 究所は、平成20年10月31日の株式取 得に伴い、当連結会計年度より連結 子会社となりました。 なお、まだまだ現役(株)は、平成20年 5月にWDBキャリア(株)に商号を変 更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 WDBテディス(株)、WDBシステム ズ(株)、WDBエウレカ(株)、ミドルキャ リア(株)、理系人(株)、WDBドクター・ ファーマシスト(株)、(株)キロテクノ ロジー研究所 なお、タスクマネジメント(株)は、平成 22年1月15日に同社の臨時株主総会 において解散決議をしておりますの で、連結の範囲から除外しておりま す。但し、清算までの損益を連結損益 計算書に反映させております。 また、WDBキャリア(株)は、平成22 年2月24日にミドルキャリア(株)に商 号を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産  通常の販売目的で保有するたな卸資産  評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品  総平均法</p> <p>原材料  総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  (リース資産を除く)  定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 2～8年  工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産  (リース資産を除く)  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  通常の販売目的で保有するたな卸資産  同左</p> <p>製品・仕掛品  同左</p> <p>原材料  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  (リース資産を除く)  定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～35年  機械装置及び運搬具 2～8年  工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産  (リース資産を除く)  同左</p> <p>リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当連結会計年度より原則法により算定しております。 なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,524,320千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">111,366千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">596,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,304千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">142,899千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">95,146千円</td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失  当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産  種類 のれん  対象 (株)キロテクノロジー研究所  金額 89,518千円</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法  当社グループは、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、のれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法  関係会社株式を取得した時点の事業計画において想定した事業環境が変化したことに伴い、回収可能価額まで減損し、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p>	給与手当	1,524,320千円	賞与手当	111,366千円	賃借料	596,454千円	賞与引当金繰入額	112,950千円	退職給付費用	29,185千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円	減価償却費	125,304千円	消耗品費	142,899千円	のれん償却額	95,146千円	-		-		-		建物	2,729千円	機械装置及び運搬具	169千円	工具、器具及び備品	211千円	ソフトウェア	78千円	計	3,188千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,385,317千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">114,467千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">587,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,514千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">87,490千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,460千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。  機械装置及び運搬具 234千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。  機械装置及び運搬具 84千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,743千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">22,984千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,197千円</td></tr> </table> <p>-</p>	給与手当	1,385,317千円	賞与手当	114,467千円	賃借料	587,127千円	賞与引当金繰入額	99,212千円	退職給付費用	24,992千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円	減価償却費	118,514千円	消耗品費	87,490千円	のれん償却額	100,231千円	建物及び構築物	8,678千円	機械装置及び運搬具	578千円	工具、器具及び備品	1,212千円	電話加入権	5,743千円	撤去費用	22,984千円	計	39,197千円
給与手当	1,524,320千円																																																																
賞与手当	111,366千円																																																																
賃借料	596,454千円																																																																
賞与引当金繰入額	112,950千円																																																																
退職給付費用	29,185千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円																																																																
減価償却費	125,304千円																																																																
消耗品費	142,899千円																																																																
のれん償却額	95,146千円																																																																
-																																																																	
-																																																																	
-																																																																	
建物	2,729千円																																																																
機械装置及び運搬具	169千円																																																																
工具、器具及び備品	211千円																																																																
ソフトウェア	78千円																																																																
計	3,188千円																																																																
給与手当	1,385,317千円																																																																
賞与手当	114,467千円																																																																
賃借料	587,127千円																																																																
賞与引当金繰入額	99,212千円																																																																
退職給付費用	24,992千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円																																																																
減価償却費	118,514千円																																																																
消耗品費	87,490千円																																																																
のれん償却額	100,231千円																																																																
建物及び構築物	8,678千円																																																																
機械装置及び運搬具	578千円																																																																
工具、器具及び備品	1,212千円																																																																
電話加入権	5,743千円																																																																
撤去費用	22,984千円																																																																
計	39,197千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	-	-	50,150

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	-	-	50,150

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,341,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,114千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,341,408千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,293千円	現金及び現金同等物	1,220,114千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,230,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,356千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,549千円	現金及び現金同等物	1,108,806千円				
現金及び預金勘定	1,341,408千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	121,293千円																
現金及び現金同等物	1,220,114千円																
現金及び預金勘定	1,230,356千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	121,549千円																
現金及び現金同等物	1,108,806千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)キロテクノロジー研究所(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,997千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">282,627千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,337千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,996千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,586千円	固定資産	182,997千円	のれん	282,627千円	流動負債	56,978千円	固定負債	122,896千円	(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額	376,337千円	(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物	40,341千円	差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出	335,996千円	-
流動資産	90,586千円																
固定資産	182,997千円																
のれん	282,627千円																
流動負債	56,978千円																
固定負債	122,896千円																
(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額	376,337千円																
(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物	40,341千円																
差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出	335,996千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>( 1 ) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">133,914</td> <td style="text-align: right;">79,973</td> <td style="text-align: right;">53,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">7,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,939</td> <td style="text-align: right;">83,801</td> <td style="text-align: right;">61,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,153千円</td> </tr> </table> <p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,715千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>( 2 ) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	133,914	79,973	53,941	ソフトウェア	11,024	3,828	7,196	合計	144,939	83,801	61,137	1年内	30,088千円	1年超	33,064千円	合計	63,153千円	支払リース料	33,117千円	減価償却費相当額	31,575千円	支払利息相当額	1,715千円	<p>( 1 ) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">118,879</td> <td style="text-align: right;">91,785</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> <td style="text-align: right;">6,584</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,904</td> <td style="text-align: right;">98,370</td> <td style="text-align: right;">31,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,064千円</td> </tr> </table> <p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>( 2 ) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	118,879	91,785	27,093	ソフトウェア	11,024	6,584	4,440	合計	129,904	98,370	31,533	1年内	22,709千円	1年超	10,354千円	合計	33,064千円	支払リース料	30,956千円	減価償却費相当額	29,687千円	支払利息相当額	1,052千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	133,914	79,973	53,941																																																						
ソフトウェア	11,024	3,828	7,196																																																						
合計	144,939	83,801	61,137																																																						
1年内	30,088千円																																																								
1年超	33,064千円																																																								
合計	63,153千円																																																								
支払リース料	33,117千円																																																								
減価償却費相当額	31,575千円																																																								
支払利息相当額	1,715千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	118,879	91,785	27,093																																																						
ソフトウェア	11,024	6,584	4,440																																																						
合計	129,904	98,370	31,533																																																						
1年内	22,709千円																																																								
1年超	10,354千円																																																								
合計	33,064千円																																																								
支払リース料	30,956千円																																																								
減価償却費相当額	29,687千円																																																								
支払利息相当額	1,052千円																																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,230,356	1,230,356	-
(2)受取手形及び売掛金	2,311,189	2,311,189	-
(3)投資有価証券	67,677	67,677	-
(4)敷金及び保証金	400,240	395,175	5,064
資産計	4,009,463	4,004,398	5,064
(1)支払手形及び買掛金	1,208,600	1,208,600	-
(2)短期借入金	886,868	886,868	-
(3)社債	147,500	147,500	-
(4)長期借入金	675,000	675,000	-
負債計	2,917,968	2,917,968	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

## 負債

## (1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,311,189
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,541,545

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,193	62,258	1,935
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	64,193	62,258	1,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,325	6,535	1,209
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,325	6,535	1,209
合計		69,518	68,793	725

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,000
合計	61,000

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,004	2,718	1,286
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,004	2,718	1,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,673	66,075	2,401
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63,673	66,075	2,401
合計		67,677	68,793	1,115

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	97,230千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	7,133千円
年金資産	78,987千円
<hr/>	
退職給付引当金	11,108千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,395千円
利息費用	979千円
期待運用収益	519千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,783千円
簡便法から原則法への変更による差額	9,546千円
<hr/>	
退職給付費用	29,185千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.37%
期待運用収益率	0.87%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	121,596千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	7,883千円
年金資産	99,054千円
<hr/>	
退職給付引当金	14,658千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,183千円
利息費用	1,332千円
期待運用収益	724千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,416千円
<hr/>	
退職給付費用	25,208千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.37%
期待運用収益率	0.92%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,438千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,938千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">24,588千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,671千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,560千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,947千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,085千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,047千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,694千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.42%</td></tr> </table>	賞与引当金	106,438千円	未払事業税	16,938千円	未払費用	24,588千円	未払事業所税	10,167千円	その他	5,539千円	繰延税金資産合計	163,671千円	評価性引当額	110千円	繰延税金資産の純額	163,560千円	退職給付引当金	4,513千円	役員退職慰労引当金	92,947千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	電話加入権評価損	1,024千円	連結子会社の繰越欠損金	30,062千円	減価償却費	18,792千円	繰延税金資産小計	162,426千円	評価性引当額	127,379千円	繰延税金資産合計	35,047千円	その他有価証券評価差額金	294千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	7,352千円	繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	住民税均等割	1.68%	留保金課税	1.27%	のれん償却額	7.77%	評価性引当額	1.35%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,809千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,035千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,346千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,877千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,755千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,975千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,263千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.95%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.09%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.85%</td></tr> </table>	賞与引当金	98,236千円	未払事業税	16,809千円	未払費用	35,035千円	未払事業所税	9,346千円	連結子会社の繰越欠損金	19,127千円	その他	4,320千円	繰延税金資産合計	182,877千円	未収事業税	3,122千円	繰延税金負債合計	3,122千円	繰延税金資産の純額	179,755千円	退職給付引当金	5,955千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	電話加入権	3,358千円	連結子会社の繰越欠損金	35,448千円	その他有価証券評価差額金	453千円	減価償却費	18,855千円	繰延税金資産小計	171,545千円	評価性引当額	146,281千円	繰延税金資産合計	25,263千円	繰延税金資産の純額	25,263千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	住民税均等割	3.95%	留保金課税	3.74%	のれん償却額	5.09%	過年度法人税等	0.45%	評価性引当額	2.28%	子会社清算に伴う影響	1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%
賞与引当金	106,438千円																																																																																																																										
未払事業税	16,938千円																																																																																																																										
未払費用	24,588千円																																																																																																																										
未払事業所税	10,167千円																																																																																																																										
その他	5,539千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	163,671千円																																																																																																																										
評価性引当額	110千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	163,560千円																																																																																																																										
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	92,947千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																																										
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	30,062千円																																																																																																																										
減価償却費	18,792千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	162,426千円																																																																																																																										
評価性引当額	127,379千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	35,047千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	294千円																																																																																																																										
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,352千円																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																																																																																										
住民税均等割	1.68%																																																																																																																										
留保金課税	1.27%																																																																																																																										
のれん償却額	7.77%																																																																																																																										
評価性引当額	1.35%																																																																																																																										
その他	0.63%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%																																																																																																																										
賞与引当金	98,236千円																																																																																																																										
未払事業税	16,809千円																																																																																																																										
未払費用	35,035千円																																																																																																																										
未払事業所税	9,346千円																																																																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	19,127千円																																																																																																																										
その他	4,320千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	182,877千円																																																																																																																										
未収事業税	3,122千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,122千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	179,755千円																																																																																																																										
退職給付引当金	5,955千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																																																										
電話加入権	3,358千円																																																																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	35,448千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																																																										
減価償却費	18,855千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	171,545千円																																																																																																																										
評価性引当額	146,281千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	25,263千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	25,263千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																																																										
住民税均等割	3.95%																																																																																																																										
留保金課税	3.74%																																																																																																																										
のれん償却額	5.09%																																																																																																																										
過年度法人税等	0.45%																																																																																																																										
評価性引当額	2.28%																																																																																																																										
子会社清算に伴う影響	1.47%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所

事業の内容 有機化学薬品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループは「研究職の職業人生をフルサポートする会社」を謳っており、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「そのような働き方を提供できる場」を持つべきではないかと考えております。

この考えに基づき、当社は有機化合物の受託合成を行う株式会社キロテクノロジー研究所の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社キロテクノロジー研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用(現金)	355,000千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	21,337千円
取得原価	376,337千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282,627千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、当該のれんについては、当期末に一部減損損失を計上しており、詳細は連結損益計算書関係 6 減損損失に記載しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨

該当事項はありません。



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	90,586千円
固定資産	182,997千円
合計	273,583千円

(2) 負債の額

流動負債	56,978千円
固定負債	122,896千円
合計	179,874千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
影響の概算額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の保有土地のうち、一部を賃貸に供しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,324千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
407,551	-	407,551	353,521

(注) 当連結会計年度末の国内の不動産の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	57,387.16円	1 株当たり純資産額	62,374.62円
1 株当たり当期純利益	8,788.72円	1 株当たり当期純利益	7,209.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,877,966	3,128,087
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,877,966	3,128,087
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	440,754	361,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	440,754	361,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,150	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
W D B(株)	第2回無担保銀行保証付社債	平成16年7月29日	32,500	17,500 (15,000)	0.99	なし	平成23年7月29日
W D B(株)	第4回無担保銀行保証付社債	平成17年3月29日	80,000	50,000 (30,000)	1.00	なし	平成24年3月29日
W D B(株)	第5回無担保銀行保証付社債	平成20年11月13日	100,000	80,000 (20,000)	1.02	なし	平成25年11月13日
合計	-	-	212,500	147,500 (65,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
65,000	42,500	20,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,006,000	886,868	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196,678	180,000	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,140	9,349	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	675,000	495,000	0.79	平成25年11月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,708	17,425	-	平成25年5月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,896,527	1,588,642	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	135,000	-
リース債務	9,349	7,635	440	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,961,159	4,883,230	5,027,155	5,221,893
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	91,895	178,627	213,226	316,997
四半期純利益金額 (千円)	21,462	64,906	114,852	160,322
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	427.96	1,294.25	2,290.18	3,196.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	759,489	914,119
売掛金	1,898,128	2,035,995
仕掛品	-	7,070
前払費用	81,335	83,732
繰延税金資産	94,689	107,286
その他	63,908	117,478
貸倒引当金	1,892	2,119
流動資産合計	2,895,659	3,263,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113,552	1,132,510
減価償却累計額	206,910	265,039
建物（純額）	906,642	867,471
構築物	34,729	40,208
減価償却累計額	15,810	19,265
構築物（純額）	18,919	20,943
車両運搬具	40,166	37,250
減価償却累計額	27,815	24,936
車両運搬具（純額）	12,351	12,313
工具、器具及び備品	287,193	286,017
減価償却累計額	194,375	221,235
工具、器具及び備品（純額）	92,818	64,782
土地	1,401,583	1,403,481
リース資産	19,584	35,616
減価償却累計額	1,632	10,116
リース資産（純額）	17,952	25,499
建設仮勘定	2,575	-
有形固定資産合計	2,452,842	2,394,492
無形固定資産		
のれん	64,094	-
特許権	117	102
商標権	3,169	2,625
ソフトウェア	17,899	9,247
電話加入権	5,743	-
無形固定資産合計	91,024	11,975

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	130,518	128,677
関係会社株式	628,070	580,698
関係会社長期貸付金	126,313	112,273
繰延税金資産	16,862	24,891
敷金及び保証金	434,357	400,240
保険積立金	47,055	44,388
ゴルフ会員権	33,880	25,478
その他	2,032	1,617
投資損失引当金	113,070	113,070
投資その他の資産合計	1,306,020	1,205,195
固定資産合計	3,849,888	3,611,662
資産合計	6,745,547	6,875,226
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,053,310	1,106,779
短期借入金	1,006,000	886,868
1年内返済予定の長期借入金	196,678	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
リース債務	5,140	9,349
未払金	84,726	91,335
未払費用	231,967	217,428
未払法人税等	140,391	214,798
未払消費税等	172,700	88,820
前受金	1,801	262
預り金	47,919	76,658
賞与引当金	138,746	131,229
その他	14,249	20,262
流動負債合計	3,158,631	3,088,793
<b>固定負債</b>		
社債	147,500	82,500
長期借入金	675,000	495,000
リース債務	13,708	17,425
退職給付引当金	11,108	14,658
役員退職慰労引当金	203,539	218,990
固定負債合計	1,050,857	828,573
負債合計	4,209,489	3,917,367

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金	372,718	372,718
資本剰余金合計	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	427,284	850,178
利益剰余金合計	1,683,102	2,105,996
株主資本合計	2,535,628	2,958,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	662
評価・換算差額等合計	430	662
純資産合計	2,536,058	2,957,859
負債純資産合計	6,745,547	6,875,226



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	18,563,446	17,388,293
売上原価	14,229,103	13,300,393
売上総利益	4,334,343	4,087,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,284,824	1,182,765
賃借料	518,197	532,526
役員報酬	107,897	101,897
賞与	109,139	111,006
法定福利費	186,586	179,549
福利厚生費	8,431	56,738
退職給付費用	29,185	24,992
広告宣伝費	81,976	59,036
旅費及び交通費	200,877	164,679
通信費	123,657	98,075
消耗品費	130,309	82,956
貸倒引当金繰入額	1,472	226
賞与引当金繰入額	112,950	98,822
役員退職慰労引当金繰入額	21,228	19,540
減価償却費	113,121	108,990
のれん償却額	67,844	64,094
その他	436,429	435,907 <sup>2</sup>
販売費及び一般管理費合計	3,534,128	3,321,806
営業利益	800,214	766,092
営業外収益		
受取利息	2,209	3,423
受取配当金	765	618
受取事務手数料	<sup>1</sup> 128,900	<sup>1</sup> 87,933
受取賃貸料	<sup>1</sup> 21,000	<sup>1</sup> 21,000
保険解約返戻金	-	14,556
雑収入	15,002	17,682
営業外収益合計	167,877	145,214
営業外費用		
支払利息	24,541	20,053
社債利息	1,802	1,469
賃貸費用	16,688	16,267
雑損失	7,774	4,877
営業外費用合計	50,807	42,667
経常利益	917,283	868,640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 90
子会社清算益	-	125,424
特別利益合計	-	125,514
特別損失		
固定資産売却損	-	4 38
固定資産除却損	5 2,957	5 32,517
子会社株式評価損	25,830	-
ゴルフ会員権評価損	25,018	8,402
投資損失引当金繰入額	6 113,070	-
特別損失合計	166,876	40,958
税引前当期純利益	750,406	953,195
法人税、住民税及び事業税	399,633	439,849
法人税等調整額	20,391	19,877
法人税等合計	420,024	419,972
当期純利益	330,382	533,223

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人材サービス関連事業	1				
労務費		12,483,473	87.7	11,719,265	88.4
スタッフ法定福利費		1,535,040	10.8	1,412,958	10.7
経費		210,589	1.5	126,300	0.9
人材サービス売上原価		14,229,103	100.0	13,258,524	100.0
その他事業					
労務費等				48,939	100.0
合計				48,939	100.0
仕掛品期末たな卸高				7,070	
その他売上原価				41,868	
売上原価合計		14,229,103		13,300,393	

(注) 1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	160,661	76,922

2 (原価計算の方法)

その他事業における原価計算の方法は、総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	479,807	479,807
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,718	372,718
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,718	372,718
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,817	5,817
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	850,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	592,187	427,284
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	164,902	422,893
当期末残高	427,284	850,178
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,448,005	1,683,102
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	235,097	422,893
当期末残高	1,683,102	2,105,996

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,300,530	2,535,628
当期変動額		
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	330,382	533,223
当期変動額合計	235,097	422,893
当期末残高	2,535,628	2,958,521
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	5,490	1,092
当期末残高	430	662
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,920	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	5,490	1,092
当期末残高	430	662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,306,451	2,536,058
当期変動額		
剰余金の配当	95,285	110,330
当期純利益	330,382	533,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	1,092
当期変動額合計	229,607	421,800
当期末残高	2,536,058	2,957,859

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	-	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。 また、連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～35年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 -</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	-
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生時の事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当事業年度より原則法により算定しております。なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

**【会計方針の変更】**

<p style="text-align: center;">前事業年度  (自 平成20年 4月 1日  至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度  (自 平成21年 4月 1日  至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

**【表示方法の変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">128,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957千円</td> </tr> </table> <p>6 投資損失引当金繰入額は、連結子会社の㈱キロテクノロジー研究所に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	受取事務手数料	128,900千円	受取賃貸料	21,000千円	-		-		-		建物	2,636千円	車両運搬具	92千円	工具、器具及び備品	150千円	ソフトウェア	78千円	計	2,957千円	<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">87,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,460千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,517千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	受取事務手数料	87,933千円	受取賃貸料	21,000千円	車両運搬具	90千円	車両運搬具	38千円	建物	3,854千円	車両運搬具	507千円	工具、器具及び備品	738千円	電話加入権	5,743千円	撤去費用	21,672千円	計	32,517千円
受取事務手数料	128,900千円																																								
受取賃貸料	21,000千円																																								
-																																									
-																																									
-																																									
建物	2,636千円																																								
車両運搬具	92千円																																								
工具、器具及び備品	150千円																																								
ソフトウェア	78千円																																								
計	2,957千円																																								
受取事務手数料	87,933千円																																								
受取賃貸料	21,000千円																																								
車両運搬具	90千円																																								
車両運搬具	38千円																																								
建物	3,854千円																																								
車両運搬具	507千円																																								
工具、器具及び備品	738千円																																								
電話加入権	5,743千円																																								
撤去費用	21,672千円																																								
計	32,517千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(1)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	126,650	74,617	52,032	工具、器具及び 備品	115,513	88,925	26,588
ソフトウェア	11,024	3,828	7,196	ソフトウェア	11,024	6,584	4,440
合計	137,674	78,446	59,228	合計	126,538	95,509	31,028
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,648千円	1年内			22,185千円
1年超			32,540千円	1年超			10,354千円
合計			61,188千円	合計			32,540千円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			31,402千円	支払リース料			29,494千円
減価償却費相当額			29,927千円	減価償却費相当額			28,283千円
支払利息相当額			1,664千円	支払利息相当額			1,030千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
(2)ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産				(2)ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産			
(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び 備品)であります。				(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(2)リース資産の減価償却方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額580,698千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,372千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,868千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,651千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,689千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">94,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,698千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,513千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,040千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45,940千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,854千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,157千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,862千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.13%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.97%</td> </tr> </table>	賞与引当金	56,372千円	未払費用	16,300千円	未払事業税	11,868千円	未払事業所税	9,651千円	その他	496千円	繰延税金資産合計	94,689千円	繰延税金資産の純額	94,689千円	役員退職慰労引当金	82,698千円	退職給付引当金	4,513千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	減価償却費	18,040千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	174,157千円	評価性引当額	149,941千円	繰延税金資産合計	24,215千円	その他有価証券評価差額金	294千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	7,352千円	繰延税金資産の純額	16,862千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	留保金課税	1.56%	住民税均等割額	1.80%	評価性引当額	8.13%	のれん償却額	3.47%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,318千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">107,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,955千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45,940千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,854千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,520千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.15%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.43%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.73%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算益</td> <td style="text-align: right;">5.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.06%</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,318千円	未払費用	27,058千円	未払事業税	16,692千円	未払事業所税	9,346千円	その他	869千円	繰延税金資産合計	107,286千円	繰延税金資産の純額	107,286千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	退職給付引当金	5,955千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	減価償却費	17,568千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権	3,358千円	その他有価証券評価差額金	453千円	その他	914千円	繰延税金資産合計	188,520千円	評価性引当額	163,628千円	繰延税金資産合計	24,891千円	繰延税金資産の純額	24,891千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	留保金課税	3.15%	住民税均等割額	1.43%	評価性引当額	1.44%	のれん償却額	2.73%	過年度法人税等	0.31%	子会社清算益	5.35%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%
賞与引当金	56,372千円																																																																																																																										
未払費用	16,300千円																																																																																																																										
未払事業税	11,868千円																																																																																																																										
未払事業所税	9,651千円																																																																																																																										
その他	496千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	94,689千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	94,689千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	82,698千円																																																																																																																										
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																																										
減価償却費	18,040千円																																																																																																																										
投資損失引当金	45,940千円																																																																																																																										
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																																																										
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	174,157千円																																																																																																																										
評価性引当額	149,941千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	24,215千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	294千円																																																																																																																										
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,352千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	16,862千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																																																										
留保金課税	1.56%																																																																																																																										
住民税均等割額	1.80%																																																																																																																										
評価性引当額	8.13%																																																																																																																										
のれん償却額	3.47%																																																																																																																										
その他	0.11%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																																																																										
賞与引当金	53,318千円																																																																																																																										
未払費用	27,058千円																																																																																																																										
未払事業税	16,692千円																																																																																																																										
未払事業所税	9,346千円																																																																																																																										
その他	869千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	107,286千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	107,286千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																																																										
退職給付引当金	5,955千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																																																										
減価償却費	17,568千円																																																																																																																										
投資損失引当金	45,940千円																																																																																																																										
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																																																										
電話加入権	3,358千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																																																										
その他	914千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	188,520千円																																																																																																																										
評価性引当額	163,628千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	24,891千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	24,891千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																																																																																										
留保金課税	3.15%																																																																																																																										
住民税均等割額	1.43%																																																																																																																										
評価性引当額	1.44%																																																																																																																										
のれん償却額	2.73%																																																																																																																										
過年度法人税等	0.31%																																																																																																																										
子会社清算益	5.35%																																																																																																																										
その他	0.43%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%																																																																																																																										

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 50,569.47円	1 株当たり純資産額 58,980.25円
1 株当たり当期純利益 6,587.88円	1 株当たり当期純利益 10,632.57円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,536,058	2,957,859
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,536,058	2,957,859
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2 . 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	330,382	533,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,382	533,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,150	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	神姫バス(株)	60,500
		姫路ケーブルテレビ(株)	60,000
		(株)ニチリン	3,650
		(株)T & Dホールディングス	2,434
		(株)姫路シティエフエム2 1	1,000
		三国コカ・コーラボトリング(株)	739
		(株)りそなホールディングス	354
計		113,420	128,677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,113,552	24,082	5,124	1,132,510	265,039	59,398	867,471
構築物	34,729	5,479	-	40,208	19,265	3,455	20,943
車両運搬具	40,166	7,898	10,815	37,250	24,936	7,043	12,313
工具、器具及び備品	287,193	4,214	5,389	286,017	221,235	30,985	64,782
土地	1,401,583	1,898	-	1,403,481	-	-	1,403,481
リース資産	19,584	16,032	-	35,616	10,116	8,484	25,499
建設仮勘定	2,575	-	2,575	-	-	-	-
有形固定資産計	2,899,386	59,604	23,905	2,935,085	540,593	109,367	2,394,492
無形固定資産							
のれん	176,260	-	-	176,260	176,260	64,094	-
特許権	118	-	-	118	16	14	102
商標権	5,437	-	-	5,437	2,812	543	2,625
ソフトウェア	49,428	929	-	50,357	41,110	9,581	9,247
電話加入権	5,743	-	5,743	-	-	-	-
無形固定資産計	236,989	929	5,743	232,174	220,199	74,234	11,975



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,892	948	-	721	2,119
投資損失引当金	113,070	-	-	-	113,070
賞与引当金	138,746	131,229	138,746	-	131,229
役員退職慰労引当金	203,539	19,540	4,090	-	218,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,826
預金	
当座預金	40
普通預金	787,703
定期預金	121,549
小計	909,292
合計	914,119

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ノバルティスファーマ(株)	55,016
味の素(株)	51,859
三菱電機(株)	40,633
第一三共(株)	37,557
独立行政法人理化学研究所	29,229
その他	1,821,699
合計	2,035,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,898,128	18,215,590	18,077,724	2,035,995	89.88	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)キロテクノロジー研究所	396,337
WDBテディス(株)	50,000
WDBエウレカ(株)	50,000
ミドルキャリア(株)	33,128
その他	51,232
合計	580,698

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支店敷金	397,471
駐車場敷金	2,655
保証金	103
その他	10
合計	400,240

買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与	1,104,152
外注費	2,627
合計	1,106,779

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	206,000
(株)りそな銀行	183,200
(株)三菱東京UFJ銀行	166,668
(株)三井住友銀行	166,000
(株)中国銀行	150,000
日本生命保険相互会社	15,000
合計	886,868

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	165,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)りそな銀行	110,000
(株)みずほ銀行	55,000
(株)中国銀行	55,000
合計	495,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.wdb.co.jp">http://www.wdb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                           |   |                               |                           |
|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第24期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>(第24期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | (第25期第1四半期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                           | (第25期第2四半期)   | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                           | (第25期第3四半期)   | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書     | (第25期第3四半期)   | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年3月12日<br>近畿財務局に提出。   |
| (5) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成21年11月25日 近畿財務局長に提出。 |                               |                           |
|                           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年3月25日 近畿財務局長に提出。 |                               |                           |
|                           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年4月1日 近畿財務局長に提出。  |                               |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

W D B 株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W D B 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、W D B 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

W D B 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W D B 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、W D B 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

W D B 株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

WDB株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。